

令和5年度 事業概況

（ 令和 5年4月 1日
令和 6年3月31日 ）

1. 事業方針

令和5年度当初における主な事業の方針は次のとおりである。

基本方針

当協会は、令和3年度にスタートした中期事業計画の最終年度として、「未来を拓く考動を、あなたとともに。」のコンセプトのもと、長引く新型コロナウイルス感染症をはじめ、原材料・資源価格の高騰により深刻な影響を受けたお客さまに対する金融仲介機能の発揮やSDGsの実現、GX（グリーントランスフォーメーション）、DX（デジタルトランスフォーメーション）への適応等、お客さまの生産性向上・競争力強化に金融機関・関係支援機関・外部専門家とも連携しながら、実効性のある支援に取り組む。

また、これらの実施に向けての支援体制を整えるため、職員の資質向上を図るとともに、お客さまの利便性向上のための情報発信や広報活動に努める。

主要課題

- (1) お客さまのニーズ等に対応した保証支援の推進
- (2) 金融機関・関係支援機関との連携による保証支援の推進
- (3) 経営課題に対する効果的な経営支援
- (4) 継続的な創業・事業承継支援
- (5) 求償権消滅保証等を活用した事業再生支援
- (6) コンプライアンス体制の維持・継続
- (7) 情報発信・広報活動の強化

1. 経済金融情勢

令和5年度の国内経済は、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進み、賃上げや企業の高い投資意欲など経済は前向きな動きが見られた。他方、輸入価格の上昇を起点とする物価上昇もあり、賃金上昇が追いついておらず、個人消費や設備投資は力強さを欠いた。

県内企業においても原材料や資源価格の高騰及び物価高、人手不足の影響により、厳しい経営環境が続いた。

資金繰り面では、「鳥取県地域経済変動対策資金（エネルギー、原材料高対策向け資金）」等により資金手当しているものの、借入負担の増加から予断を許さない状況が続いた。

3. 業 績

(1) 保証業務

① 保証承諾

当年度の保証承諾は、3,136件、30,468百万円（対前年比102.2%）と増加した。

前年度は新型コロナ関連保証の取扱い終了により大幅に減少したが、当年度は県制度資金を中心にやや回復した。

制度別では、県が指定した経済変動事由により経営の安定に支障が生じている事業者の資金需要に対応する鳥取県地域経済変動対策資金が7,238百万円（同84.0%）と堅調な利用であった。

業種別では、建設業9,310百万円（同104.7%）、サービス業5,966百万円（同109.9%）、小売業4,741百万円（同94.3%）の利用が多かった。

② 保証債務残高

期末の保証債務残高は、保証承諾額は微増であったものの、債務残高の約6割を占めている新型コロナ関連保証の返済が進んだことにより、219,468百万円（対前年比93.1%）と減少した。

(2) 代位弁済及び求償権回収

① 代位弁済

当年度の代位弁済は、2,430百万円（対前年比136.3%）と前年を上回り、その内、新型コロナ関連保証は1,080百万円（同196.7%）であった。

業種別では、建設業738百万円（同380.9%）、サービス業414百万円（同190.9%）などが大幅な増加となった。

② 求償権回収

当年度の求償権回収は、競売等による担保処分が進んだ一方、債務整理による配当や定期回収が前年度を下回り、496百万円（対前年比90.0%）となった。

（単位：百万円、%）

区 分	金 額	対前年比	増 減 額
保 証 承 諾	30,468	102.2	661
保 証 債 務 残 高	219,468	93.1	▲16,363
保証債務平均残高	227,022	93.5	▲15,800
代 位 弁 済	2,430	136.3	647
対債務者回収（元損）	496	90.0	▲55

(3) 基本財産

当年度収支差額のうち 397,962 千円を基金準備金に繰り入れたことから、基本財産の総額は 12,917,046 千円となった。

(単位：千円)

基本財産	当期末残高	増減額
基金	4,536,645	0
基金準備金	8,380,401	397,962
合計	12,917,046	397,962

4. 事業の展望

令和6年度の県内経済情勢は、コロナ禍から経済社会活動がようやく正常化に向かい、雇用・所得環境の改善が期待されるところであるが、一方、日米の金利格差による長引く円安の影響やロシアのウクライナ侵攻の長期化、中国経済の先行き不安などに起因する原材料・資源価格の高騰、物価高などによる家計や企業収益の圧迫等、厳しい状況が続くことが予想される。

また、加速する生産年齢人口の減少や超高齢社会の到来など経済社会情勢の変化が及ぼす人手不足や後継者問題、さらには、SDGsの実現、脱炭素化やDXへの適応等、企業の経営課題は多様化、複雑化している。

当協会は、これらの課題に前向きに取り組むお客さまに対して金融仲介機能を十分に発揮していくとともに、金融機関・関係支援機関・地方自治体とこれまで以上に連携、協働し、実効性のある支援に全力で取り組むことにより、地域経済の活力ある発展への貢献に努める。

これらを実施するためには、保証協会自身の経営基盤の維持・強化が不可欠である。

併せて、適正なコンプライアンス体制による社会的信頼と業務の健全性の確保、地域の一員としての社会貢献活動、また、職員の資質向上や職場環境の改善による組織活性化、デジタル技術の活用推進による業務効率化に取り組む。